

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第3回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	射水市 (162116)
地域名 (地域内農業集落名)	大島地区 (北野、若杉、中野、小島、西園、新町、八塚、赤井、小林、北高木、南高木、鳥取、新開発、本開発、今開発)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	298 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	297 ha
② 田の面積	291 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

担い手への集積率が90%を超える市内のモデル的な地区の一つである。一部集積が進んでいない鳥取地区においては約16haの農地を10の法人や個人で耕作しており、地域内でも団地化する協議が行われてはいるが結論に達していない。
 西側の地区においては営農組織の統合協議が進められており、作業の効率化や経営基盤の強化を図り、地域の農地・農業を守ることを目指している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

スマート農業の導入や農業用機械のシェアリング、ほ場の大区画化により労働時間の短縮を図り担い手不足の解消を図る。
 また、大学との連携や働きやすい環境づくりにより、女性にもっと活躍してもらおうといった担い手の確保策についての意見も聞かれた。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地区外の担い手農地について、話し合いにより地域内の担い手が請け負い、農地の集積を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	94.9	%	将来の目標とする集積率
			94.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
畦畔除去に対する事業について支援を行い、集約を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・集積されていない地区においては、農地中間管理機構を活用して近隣の認定農業法人等に集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・すでに多くの経営体が農地中間管理機構を活用しているが、活用していない経営体については現在の利用権設定の期間満期に併せて農地中間管理事業を活用するよう誘導する。
(3)基盤整備事業への取組
・大島地区において、大区画ほ場整備事業に向けた事業調査の実施について国・県に対して要望している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・県やJA、射水市農業再生協議会等の関係機関が連携し、とやま農業未来カレッジの卒業生等の就農希望者に対する就農相談から定着まで切れ目のない取組を展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・現在のところ未定

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③作業の省力化・効率化に向けて、スマート農業の導入を検討する。
- ⑦多面的機能支払交付金の活用により、農地、水路等の保全管理を進める。
- ⑧機械格納庫の整備を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		水稻・大麦・大豆・園芸	58.64 ha	ha	水稻・大麦・大豆・園芸	60.00 ha	ha	A	
認農		水稻・大麦・園芸	32.85 ha	ha	水稻・大麦・園芸	32.85 ha	ha	B	
集		水稻・大麦	18.7 ha	ha	水稻・大麦	18.64 ha	ha	C	
認農		水稻・大麦・園芸	44.24 ha	ha	水稻・大麦・園芸	44.24 ha	ha	D	
認農		水稻・大麦・大豆	4.74 ha	ha	水稻・大麦・大豆	4.74 ha	ha	E	地区外
認農		水稻	0.12 ha	ha	水稻	0.12 ha	ha	F	地区外
認農		水稻・大麦	32.74 ha	ha	水稻・大麦	26.47 ha	ha	G	
認農		水稻	0.96 ha	ha	水稻	0.96 ha	ha	H	地区外
認農		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	I	地区外
認農		水稻・大豆	2.39 ha	ha	水稻・大豆	2.39 ha	ha	J	地区外
認農		水稻	0.15 ha	ha	水稻	0.15 ha	ha	K	地区外
認農		水稻・大麦・大豆・園芸	46.21 ha	ha	水稻・大麦・大豆・園芸	46.21 ha	ha	L	
認農		水稻	0.49 ha	ha	水稻	0.49 ha	ha	M	地区外
認農		水稻	0.26 ha	ha	水稻	0.26 ha	ha	N	地区外
認農		大豆	0.46 ha	ha	大豆	0.46 ha	ha	O	地区外
認農		水稻	1.62 ha	ha	水稻	1.62 ha	ha	P	地区外
利用者		水稻	20.8 ha	ha	水稻	20.8 ha	ha	Q	
集		水稻・大麦	7.08 ha	ha	水稻・大麦	7.08 ha	ha	R	
利用者		園芸振興作物	2.36 ha	ha	園芸振興作物	2.36 ha	ha	その他	
計	19経営体		275.01 ha	0 ha		270.04 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。